

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.57

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 —◆財政赤字問題で与野党対立解消できず強制歳出削減が発動、国防・公共サービスに影響も
- ◎ブラジル —◆2012年通年ベース実質 GDP 成長率は1%割れ、第4四半期データには製造業復活の兆しも
- ◎イタリア —◆混迷するイタリア政局、下院選挙を制した中道左派が「五つ星運動」に連立協議を呼びかけ
- ◎欧州連合 —◆欧州委員会が中国製太陽光発電用ガラスにつきダンピング(不当廉売)調査開始を発表

《北米・中南米》

◎米国

◆ 財政赤字問題で与野党対立解消できず強制歳出削減が発動、国防・公共サービスに影響も

3月1日、民主・共和両党が強制歳出削減の回避に向けた財政赤字削減策で合意出来なかったことを受け、オバマ大統領は「2011年財政管理法」の規定に従って、10年間で1.2兆ドルに及ぶ歳出削減を発動する大統領令に署名した。削減額は毎年1,100億ドル。2013会計年度(2012年10月～2013年9月)では850億ドルが対象となる。官公庁や学校教育など幅広い分野で公務員の一時解雇や経費削減による公共サービスの低下が見込まれ、国民生活への影響が懸念されている。また削減額の半分が国防費の削減で賄われることから、米国防総省は西太平洋に展開している空母打撃群の活動縮小を余儀なくされると懸念を表明しており、米国の安全保障体制にも影響が及ぶ見込み。「財政の崖」を巡る与野党協議の末、1月初めに2カ月間の発動先送りで合意した民主・共和両党は、この猶予期間内での合意形成に失敗した原因を巡り非難合戦を強めている。民主党は歳出削減と共に更なる税制改正などの歳入増加策を主張しているのに対して、共和党のペイナード院議長は「議会は大統領が求めていた増税を認めた、今は歳出削減に集中する時」だとして、増税による歳入増を求めるオバマ大統領の姿勢を批判している。オバマ大統領・民主党と共和党の対立の背景には財政再建策を巡る根本的な姿勢の違いがあり、強制歳出削減に代わる財政赤字削減策を巡り今後も厳しい交渉が続くと見られる。その一方で3月27日に期限を迎える暫定予算の延長問題が、喫緊の焦点となっている。米国では与野党対立で2013会計年度の本予算が成立しておらず、現暫定予算の期限までに9月末までの予算を成立させないと、予算の執行が出来ない政府機関の窓口が一部閉鎖される事態が懸念される。但し強制歳出削減を巡る協議は平行線のまま決裂したものの、オバマ大統領と与野党幹部は政府閉鎖の回避へ向けた立法措置を講じるとの認識で一致しているとされ、近く歳出額を強制削減額と同程度圧縮した9月末までの暫定予算案が下院で協議される見通しだと、米メディアは伝えている。今後の暫定予算協議と並行して、国防費など一部の重要な項目については強制削減による一律カットの回避や、裁量的歳出項目の柔軟な付け替え対応など、強制歳出削減による財政ショックを緩和する法案も検討される見通し。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

強制歳出削減を規定した「2011年財政管理法」は、2011年夏の連邦政府債務残高の上限引き上げ問題が紛糾した際に定められ、年間1兆ドルの財政赤字を削減する中期的計画が2012年末迄に成立しなかった場合に備えた、米国財政の健全性を維持する為の「担保」であった。一旦発動した強制削減措置を撤回するためには、これに代替可能な赤字削減計画で与野党が最終合意する必要がある。米議会予算局(CBO)の試算では、強制削減の発動により2013年の実質GDP成長率は0.6%押し下げられ、約75万人の雇用が失われる可能性が指摘されている。またバーナンキFRB議長は先週の議会証言で、歳出の強制削減は景気拡大を脅かすと強い口調で警告している。早期に強制削減の解除が講じられなければ、広範な行政サービス停滞と公務員・教員の解雇が拡大し、回復途上にある米経済は深刻な打撃を受ける可能性がある。但し共和党は、赤字削減方法を巡り昨年末の「財政の崖」を巡る協議で富裕層への増税を受け入れたものの、今回は一切の増税を容認せず社会保障費を含む抜本的な歳出削減で赤字削減を目指すとの主張を強めている。大企業増税に前向きで社会保障費を含む歳出削減には応じる様子の無い民主党との間で溝は一層深まっており、両党協議による強制削減の代替策が成立する見通しは依然立っていない。

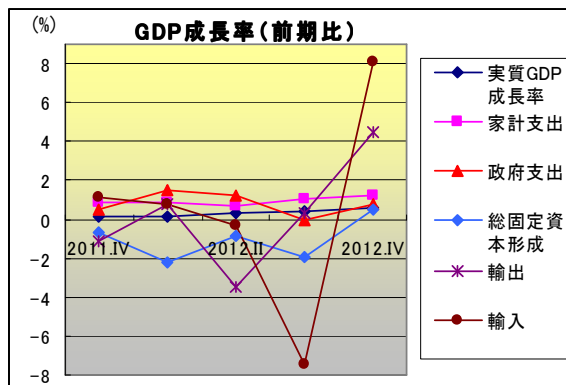
◎ブラジル

◆ 2012年通年ベース実質GDP成長率は1%割れ、第4四半期データには製造業復活の兆しも

3月1日、ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した第4四半期国内総生産(GDP)成長率は、前期比0.6%増(前年比1.4%増)に止まり、2012年通年のGDP成長率は0.9%と、年初の政府目標4%と2011年実績2.7%を夫々大きく下回った。通年で0.9%の成長率は、リーマンショック以降で最も低い出来だった上、他のBRICS諸国(中国7.8%、インド5.0%、ロシア3.4%、南ア2.5%)中でも最下位となった。部門別(支出面)の成長率(通年ベース)は、家計支出が3.1%増と前年比で若干減速したものの、政府支出(3.2%増)と共に好調を維持した。その一方、総固定資本形成は▲4.0%と大きく落ち込み、成長率全体の重石となった。更に経済関係の強い欧州と中国の景気低迷の影響を受け、輸出(0.5%)と輸入(0.2%)ともに前年を大きく下回る1%以下の伸びに止まっている。産業部門別(供給面)では、サービス業が1.7%のプラスであったほか、農業と鉱工業は何れもマイナス成長となった。一方、第4四半期国内総生産(GDP)成長率は、2012年第3四半期(改定値:前期比0.4%増、前年比0.9%増)に比べ伸び率が上回っており、ルセフ政権が取り組んできた金融緩和や減税など景気対策の効果が漸く出始めた明るい兆候との見解もある。部門別では家計消費1.2%増と3期連続で加速し、2010年第4四半期以来の高い伸びを示すなど、減税効果などで底上げが図られた兆候を示している。また過去4四半期マイナス成長だった総固定資本形成も0.5%増とプラスに転じている。ブラジルのマンテガ財務相は、IBGEの発表を受け、「第4四半期GDP伸び率は強い結果を示しており、今後伸び率が加速する今年は3~4%増の経済成長が可能」との見通しを示している。

2011年・2012年実質GDP成長率の比較

(通年、前年比、%)	2011.IV	2012.IV
実質GDP成長率	2.7	0.9
家計支出	4.1	3.1
政府支出	1.9	3.2
総固定資本形成	4.7	(-) 4.0
輸出	4.5	0.5
輸入	9.7	0.2
農業	3.9	(-) 2.3
鉱工業	1.6	(-) 0.8
サービス業	2.7	1.7



(出所:IBGE)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

2012年のブラジル経済は、自動車生産台数が前年比▲1.9%の334万台と10年ぶりに前年を下回る一方、国内自動車販売台数は前年比4.7%増加の380万台と9年連続で過去最高記録を更新したことに象徴されるように、「製(造)低・消(費)高」の傾向が一層浮き彫りになった。製造業の不振を示すように、2012年の工業生産指数も前年比で▲2.7%とリーマンショック以後で初のマイナスとなり、設備投資を示す総固定資本形成も▲4%の大幅なマイナス(通年ベース)となった。その一方で、2012年第4四半期GDP成長率(前期比)に注目すると、過去4四半期マイナス成長だった総固定資本形成が0.5%増(前期比)とプラスに転じ、輸出も4.5%増と大幅な伸びを示したのは明るい兆しと言える。今後は米国景気の回復傾向を受けて輸出が持ち直し、それが設備投資意欲を刺激することが期待される。来年の大統領選挙で2期目を目指すルセフ大統領にとって、景気回復は最優先の課題。中銀が政策金利を歴史的な低水準で据え置き、政府が消費活性化の減税措置を継続していることから、当面内需は堅調に推移するものと思われ、政策の焦点は国内製造セクターの活性化に絞られている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎イタリア

◆混迷するイタリア政局、下院選挙を制した中道左派が「五つ星運動」に連立協議を呼びかけ、

3月2日、先般のイタリア総選挙で躍進した新興勢力「五つ星運動」のリーダーのグリッロ氏は、議員任期を2期に限定することや議員歳費削減などの公約実現を約束する政党を支持する可能性があるとし、ベルサニ党首率いる民主党を中心とする中道左派連合との連立に含みを持たせる発言をした。これまで既存政党を激しく攻撃してきた五つ星運動は、中道左派連合ともベルルスコーニ元首相率いる自由国民とも連立を組む可能性を否定していた。比較第一党にボーナス議席を与えるイタリア下院議会選挙制度の恩恵を受けた中道右派連合が現在新政権の組閣を進めており、過半数を制していない上院における「五つ星運動」との協力関係の構築を目指している。連立協議が行き詰まりを見せる中、ナポリターノ大統領は声明を発表し、連立協議には各政党が現実的に対応するよう促している。これを受けてベルサニ党首は、モンティ首相を首班とするテクノクラート内閣やベルルスコーニ氏との大連立の可能性を否定した上で、「五つ星運動」との連立に意欲を示し、グリッロ氏に対し中道左派連合を中心に組閣する政権を支持するか、再選挙か、早急に選択するよう要求している。

☑ ポイント

「五つ星運動」躍進の背景には、モンティ首相の緊縮財政に対する不満と、イタリア既存政党による政治体制に対する不信の2つの要因があったと言われる。下院の得票率は、中道左派とモンティ連合合計で40%弱に止まったのに対して、反緊縮を訴えたベルルスコーニ氏率いる中道右派と「五つ星運動」の合計の得票率は55%に達しており、イタリア国民は緊縮財政の継続を否定した。また選挙前一カ月の段階で13-15%の支持率に止まっていた「五つ星運動」は、上院で約24%、下院で約26%の得票を最終的に獲得、既成政党の民主党を中心とする中道左派の支持基盤を切り崩して躍進した。但し、国政の一翼を担うことになった「五つ星運動」に対しては、「反緊縮」「反EU」など掲げている政策の中身は曖昧で、且つ現実味を欠いているとの批判も強く、その政治的能力に疑問を抱くイタリア国民も少なくないとされる。「五つ星運動」と中道左派の連立協議に注目が集まっているが、仮に不調に終わった場合には、再選挙が実施される可能性が高い。イタリア政治の混迷が深まれば、一旦は沈静化したと思われた欧州債務危機が再び息を吹き返すとの懸念が一層強まるといわれている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎欧州連合(EU)

◆ 欧州委員会が中国製太陽光発電用ガラスにつきダンピング(不当廉売)調査開始を発表

2月28日、欧州連合(EU)欧州委員会は、中国製の太陽光発電用ガラスがEU域内で不当に低い価格で販売されている疑いについて、不当廉売(ダンピング)調査を開始したと発表した。欧州委員会は昨年9月に、中国製太陽光発電パネルに関しダンピングの疑いがあるとして調査を開始しているほか、昨年11月には中国政府が太陽光発電パネルメーカーに対し不当に補助金を支給している疑いがあるとして調査に着手しており、中国製の太陽光発電関連製品に対する欧州委員会の調査は合計で3件となった。今後欧州委員会は最大15カ月をかけて中国メーカーが太陽光発電用ガラスをダンピングしている事実に関する調査を実施し、ダンピングの事実が明らかになれば、EU域内産業保護のため割増関税を課す判断を下す可能性がある。欧州委員会はこの問題以外にも、中国通信機器メーカーの華為技術と中興通訊(ZTE)に対するダンピング・補助金調査の開始に向けて必要な情報の収集を進めているとされる。中国商務省は、欧州委員会が太陽光発電用ガラスに関するダンピング調査開始を発表したこの日欧州連合(EU)産の化学製品に対し暫定的な反ダンピング税を課すと発表しており、EUへの対抗措置と窺わせる対応をしている。中国政府はこれまでも、EUのダンピング調査に対抗するように、2012年11月にはEU産の太陽光発電関連の太陽電池原材料や多結晶シリコンにつき、ダンピング調査に着手しているほか、EUの太陽光発電関連のメーカー補助金を巡り世界貿易機関(WTO)に提訴するなどの措置を行っている。中国製太陽光発電パネルについては、米国も2011年11月にダンピング・補助金の調査を開始しており、2012年5月には中国製太陽光発電パネルに31%の割り増し輸入関税を適用する判断を下している。

EUの対中反ダンピング調査・課税措置

対象製品	調査開始日	発効日
陶製タイル	2010/6/19	2011/9/16
光沢紙	2010/2/18	2011/5/15
硝子長繊維	2009/12/17	2011/3/16
メラミン	2010/2/17	2011/5/14
硝子長繊維(オープンメッシュ)	2010/5/20	2011/8/10
シームレスステンレス鋼管	2010/9/30	2011/12/21
太陽光パネルと関連部材	2012/9/6	
太陽光発電用ガラス	2013/2/28	

(出所:JETRO他)

☑ ポイント

欧州は太陽光発電関連分野では世界最大の市場と言われ、2011年の中国製の太陽光発電関連製品の対EU輸出実績は約200億ユーロ規模に達し、中国製太陽光発電関連製品の輸出の約6割が欧州向けであったとされる。但しメガソーラーなどの大型事業者の需要が殆どとされる欧州市場において、ここ1-2年は欧州債務危機の影響で、事業者に対する銀行の融資姿勢が慎重になっていることに加え、欧州各国が財政緊縮に舵を切り太陽光発電の買い取り価格を減額する動きが強まったことで、市場全体の需要は頭打ちとなり低迷している。この影響を受け、低価格商品を武器に欧州市場でシェア獲得を進めてきた中国の太陽光発電関連メーカーも、需要減退とそれに伴うモジュール価格の暴落の影響を受け、中国国内で過剰な設備を抱えるなど、経営状態は相当悪化していると言われている。中国製の太陽光発電関連製品がダンピング認定された場合、米国に続きEU市場での優位性を失う中国メーカーが受ける影響は小さくないとされる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
伊藤忠商事(日)	商社	米国	エネルギー商社ヴァイトールとLPガス輸出基地を共同で建設。
三菱商事(日)	商社	カナダ	加政府がLNG輸出基地建設の企業連合にLNG輸出を許可。
住友金属鉱山・住友商事(日)	非鉄金属・商社	チリ	銅山開発事業への投資額増額を発表。
東京瓦斯・東京電力(日)	ガス・電力	米国	米国産シェールガス由来液化石油ガス(LPG)の購入を発表。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
BASF(独)	医薬品	日本	尼崎にバッテリー材料の研究所を新設。
メトロ(独)	小売業	中国	傘下家電量販店の中国事業からの完全撤退を発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3162	1.3319	~ 1.2966	1.2984	-1.35%	0.017	0.018	0.001	7,661.91	7,708.16	46.25
ユーロ/円	122.71	125.36	~ 118.74	121.34	-1.12%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5267	1.5271	~ 1.4985	1.5010	-1.68%	0.481	0.481	0.000	6,335.70	6,378.60	42.90
ポーランド・ズロチ	4.1622	4.1315	~ 4.1763	4.1315	0.74%	3.610	3.580	-0.030	45,948.12	46,341.14	393.02
ハンガリー・フォリント	294.00	293.00	~ 296.78	294.65	-0.22%	5.200	4.600	-0.600	18,866.70	18,846.94	-19.76
チェコ・コルナ	25.548	25.466	~ 25.700	25.667	-0.46%	0.050	0.050	0.000	1,000.07	1,013.10	13.03
南アフリカ・ランド	8.8900	8.7790	~ 9.1138	9.0781	-2.07%	4.900	4.900	0.000	35,249.89	35,653.81	403.92
トルコ・リラ	1.7999	1.7934	~ 1.8148	1.8002	-0.02%	5.750	6.250	0.500	75,898.69	79,867.54	3,968.85
ロシア・ルーブル	30.363	30.234	~ 30.762	30.751	-1.26%	6.200	5.750	-0.450	1,555.50	1,514.29	-41.21
メキシコ・ペソ	12.7038	12.9005	~ 12.6506	12.7584	-0.43%	-	-	-	43,875.73	43,995.72	119.99
ブラジル・リアル	1.9696	1.9931	~ 1.9638	1.9797	-0.51%	-	-	-	56,697.06	56,883.99	186.93
アルゼンチン・ペソ	5.0350	5.0494	~ 5.0277	5.0472	-0.24%	-	-	-	3,140.38	3,099.71	-40.67
チリ・ペソ	472.75	474.82	~ 472.00	474.15	-0.30%	-	-	-	4,544.45	4,573.26	28.81

(*1)ポーランド・ハンガリー・...

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい ⇒ [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
3/13	 小売売上高(2月)/前月比	+0.1%	+0.3%(f)	個人消費の底堅さを確認。
3/13	 ユーロ圏鉱工業生産指数 (1月)/前月比	+0.7%	+0.2%(f)	地域経済を牽引するドイツ経済に注目。
3/15	 鉱工業生産指数(2月)/前月比	▲0.1%	+0.3%(f)	製造業部門の業況回復を確認。

(*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州／イタリアの政局不安の継続や欧州中央銀行(ECB)理事会での利下げ観測が台頭すると、週初にユーロは対ドルで1ユーロ=1.3ドルの下値を割り込み、約2カ月半ぶりの安値に突入。その後、スペイン国債入札が順調だったことに加え、ECBの利下げが見送られた上に、ドラギ総裁が欧州景気の先行きに楽観的な見方を示すと、折からのダウ30種平均の史上最高値更新を受けてリスクオンの動きが加速し、対ドルでユーロは大きく持ち直す展開となった。来週も引き続き神経質な展開を予想し現状レベルから大きく乖離する可能性は低いと思われるが、イタリアの組閣が流れて再選挙必死となれば、再び1.3ドル割れを意識した下値押しの展開となる可能性もある。

米国／3月1日から強制債務削減がスタートしたが、市場は将来的に与野党で妥協が成立することを楽観的に見込んでおり、ドルは対ユーロ・対円とも堅調地合を維持。日銀による強力な金融緩和期待と米株高に示された米国景気拡大への期待の高まりを受け、ドルは対円で一時95円を超え3年半ぶりの高値を示現した。3月8日の雇用統計は、米景気回復が失業率の縮小や雇用の拡大に繋がっているかを確認する重要指標。良い数字への期待が根強く、95円の節目での輸出企業ドル売りも出ているが、広くドルを拾う展開となっており下値は堅くなっている。雇用統計の結果が、ネガティブサプライズで無ければ、来週以降のドル上値を追う展開が持続する可能性を見ておきたい。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310